

## 中国、2020年の実質国内総生産2.3%増に

### ◆新型コロナの感染を抑え込み、プラス成長を確保

中国**国家統計局**が21年1月18日に発表した20年の実質国内総生産（GDP）の速報値は2.3%の増加、GDPは101.59兆元となり100兆元の大台に達した。

世界中に蔓延した新型コロナウイルス感染症の感染源とされる中国だが、いち早く感染を抑え込み、世界の主要国

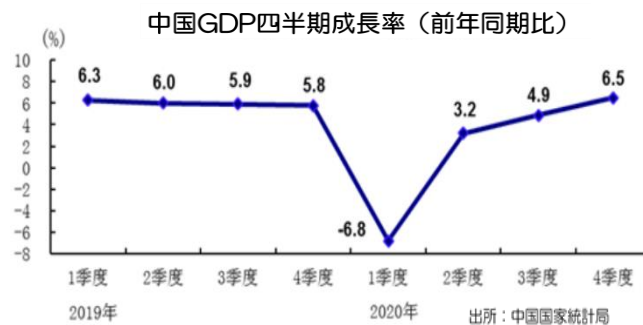
が軒並みマイナス成長に陥る中で、プラス成長を維持した。

武漢を中心に感染が拡大し、都市のロックダウン（武漢：1月23日～4月7日）などで人の移動が制限され、20年第1四半期は前年同期比で-6.8%成長に落ち込んだ（グラフ参照）が、解除後の第2四半期は大企業の稼働率の回復などでプラス成長へ転じ、第4四半期には前年を上回る成長率となった。

経済を牽引したのは、固定資産投資（前年比2.9%増）、不動産開発投資（同7.0%増）、鉱工業生産（同2.8%増）、輸出（同4.0%増）などであるが、一方で個人消費の指標となる社会消費品小売売上高は前年比で-3.9%減となった。

また、絶対的貧困地域832すべてで基準（20年に一人当たり年間収入**4,000元**）を達成し、貧困が解消したとしている。農村の絶対的貧困の解消は、習近平国家主席が20年中の達成を目標としてきたものだ。中国の一人当たりGDPも20年に引き続き1万ドルの水準を維持したが、5月の全国人民代表大会閉幕後の記者会見で李克強首相が言及したように、平均月収が1,000元前後の中低所得層も6億人いることを考えると、貧富の差は依然として存在する。

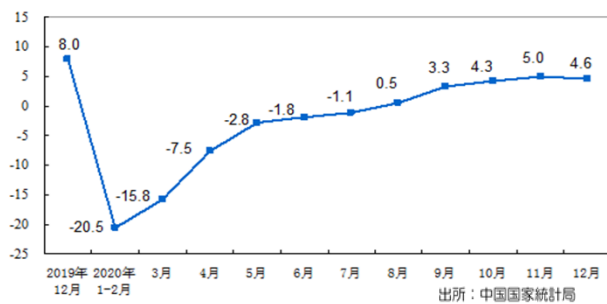
また8月に突如、習主席が「飲食の浪費行為の断固阻止」で食べ残しの根絶を目指す方針を打ち出したことと、長江流域の大雨による水害発生時期が重なったため、食料供給不足の憶測を呼んだが、20年の食料供給は66,949万トン（前年比565万トン増）となり6年連続で6万トンを上回った。



◆鈍い個人消費の回復

20年前半はコロナ禍で外出や移動の規制を受けたため、消費への影響はかなり大きかった。第3四半期になってようやくプラス成長へと転じたが、12月は前月の成長率を下回っている。

社会消費品小売上高伸び率（前年同月比）



消費低迷の要因では、ガソリンなどの石油製品が-14.5%、自動車販売が-1.8%となった。自動車販売は、前年比-1.9%の2,531万台にとどまり、3年連続で前年割れとなった。2月には前年同月比-79.1%へ大幅に落ち込んだが、固定資産投資などの政府の景気下支え策にともなう商用車需要の伸びで、4月にプラスに転じて9ヵ月連続で前年を上回った。一方、20年のNEV（新エネルギー自動車）販売は10.9%増の137万台で2年ぶりにプラスとなった。中国31省・自治区・直轄市の20年の経済統計でも、湖北省を除き域内総生産はすべて前年比プラス成長となるなど、中国経済の回復の足取りは手堅いようだ。

◆市場としても生産拠点としても力強い中国、期待したいのは山々だが

20年の第3四半期までのデータでは、主要国では中国だけがGDP成長率がプラスに転じており、14億の国民、1万ドルの一人当たりGDP、9億人の生産年齢人口、4億人の中間層、技術者人口が2億人でとりわけ研究職の数は世界一、と数字の上では魅力的な中国であるのは間違いない。

2月1日から中国は海警法を施行し「管轄海域」を自国の主張する領海+EEZ+大陸棚+九段線内と規定した。国際政治学者の益尾知佐子氏は「歴史家は将来海警法を、中国と国際秩序の亀裂を決定づけた文書、と位置づけるのではないかと警告している。豪中関係をみても20年春以降、モリソン政権が新型コロナウイルスの発生源の独立調査を求めたことや「香港国家安全維持法」の施行を批判したことで、突然関係が決定的に悪化し、中国の輸入制限などの経済報復が続いている。

世界第2位の経済規模を誇り、いち早く経済回復をした中国だが、手放して経済面での依存を高めていく、というわけにはいかないようだ。 【森山博之】